

## 2019年11月29日付けメールにて回覧されたSDGs実施指針改定案について

### SDGs推進円卓会議 構成員 根本かおる コメント

2019年12月2日

1. 今回のSDGs実施指針改定にあたっては、現行SDGs実施指針採択時と異なり、政府の施策の別表はつくらず、アクションプランに集約するとの説明を受けている。アクションプランがあってこそ実施指針が血の通うものになることから、しかるべきタイミングにおいてSDGs推進円卓会議構成員に対してブリーフィングを求める。

以下、11月29日に受領した改定案のテキストについて、コメントする。

#### 2. 現状の評価

- 2.1. 子どもについて追記を要望。子どもについてUNICEFがEUやOECD加盟国など先進国を対象に実施した調査では、日本は健康、教育の分野では比較的良い結果（それぞれ40カ国中8位と41カ国中10位）だったが、子どもの貧困では23位（37カ国中）、格差では32位（41カ国中、つまり格差が大きい方から10番目）と日本の子どもの貧困と格差について深刻な結果が浮かび上がっている。
- 2.2. 日本国内におけるつながりや助け合いへの言及があるが、国際協力への文脈が必要と考える。最後のパラグラフに、「政府としては、この動きを国際協力の文脈にも広げる必要がある」という趣旨の国際的文脈での一文を追記することを提案する。

#### 3. 今後の推進体制 ビジネス

- 3.1. 松山でのG20雇用労働大臣会合の大臣宣言にかんがみ、以下の1文の追加を提案。  
「ジェンダー平等及び女性のエンパワーメントのために、包摂的かつ公正な労働市場を促進する。」

- 3.2. 国連「ビジネスと人権」指導原則の国別行動計画づくり進捗中、このパートの最後のセンテンスの( )を外すことを要望。また、ドラフトで( )内にある文章を以下の内容に強化を提案。

「…政府は、行動計画の策定を始めとして関係省庁が連携し、国連「ビジネスと人権」指導原則を踏まえて、社会対話を重視した適切な対応及び企業の社会的責任に関する取組みの促進を行う。」

#### 4. 今後の推進体制 ファイナンス

日本のODA実績は2018年の暫定値でGNI比0.28パーセントと、ターゲット17.2が先進国に求める0.7パーセントという水準から大きな開きがある。0.7パーセントに少しでも近づける努力について追記することを提案する。さらに、日本は本年「革新的資

金調達リーディング・グループ」の議長国を務めており、「革新的資金調達の推進のための機運醸成の必要性」に言及を提案する。

## 5. 今後の推進体制 広報・啓発

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会などの機会を用いた広報・啓発についての記載がありますが、幅広い対象に適切にアウトリーチし、関係者の積極的取組みを促進するきっかけを提供するため、国内のステークホルダー及び国際機関との協力は非常に有益であり、以下を提案する。

「今後、持続可能性の取組をレガシーとする 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2025 年の日本国際博覧会（大阪・関西万博）など、世界の注目が日本に集まる機会がある。これらを計画段階から S D G s の理念に添う形で運営するとともに、こうした S D G s の理念や日本の S D G s モデルを世界に発信する絶好の機会を活用し、国内のステークホルダー及び国際機関との協力の下で日本の「S D G s モデル」の発信と日本全国での S D G s の主流化に努めていく。」

以上